



2022年11月25日

各位

会社名 株式会社セルム  
代表者名 代表取締役社長 加島 禎二  
(コード：7367、スタンダード)  
問合せ先 取締役 財務経理部長 吉富 敏雄  
(TEL. 03-3440-2003)

## 連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）及び債権放棄に関するお知らせ

当社は、2022年11月25日開催の取締役会において、2023年3月31日を効力発生日として、当社の連結子会社であるRISE Japan株式会社（以下RJ社）を吸収合併すること（以下本合併）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、当社は、本吸収合併にあたり当社がRJ社に対して有する債権の全部を放棄することを併せて決議いたしました。

なお、本合併は完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

### 記

#### 1. 本合併の目的

当社は、新たな事業展開の一環としてB to C事業への進出、かつ広義の教育事業としての幼児（1～6歳）向けバイリンガル英語教育事業を行うため、RJ社を2016年9月に設立いたしました。しかしながら、当該会社は2020年2月からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生徒数が激減し、十分な収益をあげることが難しい状況が続いております。これまでの直接対面式を前提とした幼児教育事業を継続展開していくことは難しく、業績改善には追加の経営資源投入が必須となりました。かかる状況下、新型コロナウイルス感染症の収束は依然として不透明であり、当該会社の早期業績回復の見込みが低いことから、今回、本合併を通じてRJ社が手掛けている事業からの撤退（以下事業撤退）を実施し、当社グループの経営資源を企業分野における人材開発・組織開発に直結するコア領域に最適配分させます。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

取締役会決議 2022年11月25日  
合併契約締結日 2022年11月25日  
効力発生日 2023年3月31日

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、RJ社においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれにおいても合併契約承認のための株主総会を開催いたしません。

##### (2) 合併方式

当社を存続会社とし、RJ社を消滅会社とする吸収合併といたします。

なお、RJ社は債務超過となっておりますが、本合併に先立ち、当社が同社に対して有する債権を放棄し、債務超過を解消した後に本合併を行う予定です。

放棄する債権の内容	貸付金
放棄する債権の金額	430百万円（予定）
実施日	2023年3月30日（予定）

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式及び金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社セルム	RISE Japan 株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区恵比寿 1-19-19 恵比寿 ビジネスタワー7F	東京都渋谷区恵比寿 1-19-19 恵比寿 ビジネスタワー7F
(3) 代表者の役職・ 氏名	代表取締役社長 加島 禎二	代表取締役 若鍋 孝司
(4) 事業内容	企業内研修 / 人材開発コンサルティング / 組織開発コンサルティング / 組織調査・人事設計	幼児向けバイリンガル英語教育事業
(5) 資本金	1,011 百万円	100 百万円
(6) 設立年月日	2016 年 11 月 1 日	2015 年 9 月 1 日
(7) 発行済株式数	13,560,400 株	200,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株 比率	株式会社アイランドプラス 14.97% 加島 禎二 13.02% 加藤 友希 6.51% 株式会社 PINE RIVER 6.51% 田口 佳子 6.27%	当社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2022 年 3 月期 (連結)	2022 年 3 月期 (個別)
純資産	3,935 百万	△155 百万
総資産	6,004 百万	119 百万
1 株当たり純資産	587 円 31 銭	△779 円 10 銭
売上高	6,471 百万	51 百万
営業利益	729 百万	△76 百万
経常利益	697 百万	△78 百万
親会社株主に帰属する 当期純利益	373 百万	△78 百万
1 株当たり当期純利益	57 円 25 銭	△392 円 33 銭

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 特別損失の発生及び税効果を踏まえた今後の見通し

本合併は当社の完全子会社との吸収合併であり、当社の連結業績への影響は軽微であります。

なお、当社は、本合併後における方針・計画として、2022 年 11 月 25 日開催の取締役会において事業撤退についても決議いたしました。事業撤退は本合併の効力発生日と同日の完了を予定しており、事業撤退を進めるにあたり、RJ 社に属する正社員につきましては当社又はグループ内への配置転換を前提として雇用を継続

する予定です。また、本発表以降、RJ社の世田谷校と代官山校における集客を停止することによる連結売上高への影響は僅少であり、賃借不動産関連の違約金等を中心に特別損失が1.6億円発生するものの、本合併によるRJ社の繰越欠損金の引継ぎに伴う税効果も同額程度見込まれることにより、事業撤退起因で発生する事象に対しても本年度の通期連結業績に対する影響は軽微に留まります。事業撤退以外による本年度通期連結業績動向に至っては、当社の主力事業である大企業向け人材開発・組織開発事業に対する需要の力強い継続を見込んでおり、世界経済の先行きが依然として不透明で予断を許さない状況下、下期の業績動向を引き続き精査中です。今後の業績動向等により修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

来年度以降の業績に関しては、営業赤字が常態化していた同事業起因のコストが大幅に削減されます。具体的には、同事業からの売上高はなくなるものの、連結業績上のEBITDA及び各段階利益は改善が見込まれ、現在資本政策上の目標として掲げているROE水準である13%は、2024年3月期には16%以上に達する見通しです。

以 上